

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	-
		施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-1-1	★子どもの健やかな育ちを等しく支援		
		2-1-2	★子育て支援サービスの提供		
		2-1-3	★幼児教育と保育の質と量の充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	子育て支援総合センターに、こども相談係を設置し、管理職や虐待対応強化支援員を配置し、児童虐待対応強化に努めました。また、こんには赤ちゃん事業は目標値未達ですが、関係機関との連携のもと対象乳児すべてを現認することができました。さらに、切れ目ない療育支援体制の確立に向け、すくすく教室とばら親子教室の再編を検討し、新たな児童発達支援事業を実施することとしました。 平成30年度から、こども医療費助成の対象者を中学校卒業年度末まで拡充することとしました。また、ひとり親の就業等の自立につなげるため、自立支援給付金の拡充を行うとともに、ひとり親家庭の中学生を対象とした学習・生活支援事業を拡充し、新たに学習・生活支援員の配置を行うなど支援を充実しました。 就学援助・奨学金については、国や府の取組を踏まえ、支給時期を早期化しました。 保健医療課とともに子育て世代包括支援事業を開始し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組みました。 公立保育所において、地域の子育て支援事業の一つとして利用者支援事業を開始し、必要なノウハウや知識の向上を図るとともに、情報提供及び相談助言を行うなど、公立保育所の機能と役割の充実に努めました。 また、市総合アプリ「いばライフ」の導入に伴い、スマートフォンアプリを活用して子育て支援情報を周知し、利便性の向上を図りました。 小規模保育事業の新設や既存私立保育所等の建替による定員増、また市の計画外の事業ではありますが、企業主導型保育事業の新設により、待機児童解消に必要な保育の受入体制を確保できる見込みとなったことから、認定こども園の新設整備事業を見直しました。 保育所、幼稚園における「英語で遊ぼうデイ」の導入により、子どもが生きた英語の発音に触れ、遊びや歌を通して外国語にも親しむことができ、幼児教育と保育の質の充実につながりました。 また、審議会の答申を踏まえ、保育所や幼稚園等の利用と保護者の負担が適正なものとなるよう市の考え方を確定しました。 以上により、安心して子育てできる環境等の整備を一定、図ることができたと判断し「B」評価とします。		課題①	府子ども家庭センターからの虐待ケース移管等への対応。	
			課題②	子育て世代包括支援事業では、こども健康センターと子育て支援総合センターが相談内容に応じて互いの施設を案内しており、市民目線の一体的な支援(ワンストップ支援)ができていたとは言い難い。	
			課題③	国から幼児教育等の無償化が示されたことから、保育需要の増加が想定される。	
			課題④	子どもたちの外国語に対する興味関心が高く、年1~2回の「英語で遊ぼうデイ」では十分ではない。	
			課題⑤	保育所等の利用者負担の適正化について、国の幼児教育等の無償化の制度設計を踏まえた実施時期の検討。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-1-1 ★子どもの健やかな育ちを等しく支援					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、保育幼稚園事業課、学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとするさまざまな状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	修学意欲のある若者をサポートする取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	安心して子育てができる環境を整えるため、平成30年4月から、こども医療費助成の対象者を中学校卒業年度末まで拡充することとしました。 ひとり親家庭への支援については、親の就業等自立につなげるため、自立支援給付金の拡充を行うとともに、中学生を対象とした学習・生活支援事業を拡充し、新たに学習・生活支援員の配置を行いました。また、保育所等利用者負担額の算出において、寡婦(夫)控除を適用し、経済的支援を行いました。 こんには赤ちゃん事業は目標値未達ですが、関係機関との連携のもと対象乳児すべてを現認することができました。児童虐待対応強化のため、こども相談係を設置し、管理職や虐待対応強化支援員を配置しました。すくすく教室とばら親子教室の再編を検討し、新たな児童発達支援事業を実施することとしました。就学援助・奨学金については、国や府の取組を踏まえ、支給時期を早期化しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		就業等自立につながったひとり親家庭の割合	%	↗	75	80	80(各年度)
こんには赤ちゃん事業の訪問完了率	%	↗	94	93	97(各年度)		

1	取組	2-1-2 ★子育て支援サービスの提供					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	個々のニーズに応じた支援サービスが活用され、安心して子育てができるようになっていきます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	子育て支援策の充実、適切な支援情報の提供			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行えるよう、保健医療課とともに子育て世代包括支援事業を開始しました。また、産前・産後ホームヘルパー派遣事業の拡充について周知に努めた結果、利用者数が増加しました。 公立保育所においても、地域子育て支援事業の一つとして利用者支援事業を開始し、必要なノウハウや知識の向上を図るとともに、情報提供及び必要に応じて相談助言を行うなど、公立保育所の機能と役割の充実に努めました。 子育て短期支援事業では、利用時に施設への継続した送迎を実施し、利用者の利便性を向上しました。市総合アプリ「いばライフ」の導入に伴い、スマートフォンアプリを活用して子育て支援情報を周知しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		利用者支援事業の実施か所数	か所数	↗	1	7	7(H31)
一時保育スマイルの利用稼働率	%	↗	70	70	85(H31)		
子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	76	108	84(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-1-3 ★幼児教育と保育の質と量の充実					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名	山崎 剛一
3	関係課	学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	待機児童の解消、 保護者のニーズに応じた幼児教育・保育の提供			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>小規模保育事業所の新設や既存私立保育所等の建替定員増事業、また市の計画外の事業である企業主導型保育事業の新設により、待機児童解消に必要な保育の受入体制は確保できる見込みとなったことから、認定こども園の新設整備事業は見直しました。</p> <p>茨木っ子グローイングアッププランに基づく保幼小中連携教育の推進や、保幼小中連携カリキュラムの活用、校内研支援事業等により保育所・幼稚園、小学校との連携が深まりました。また、「英語で遊ぼうデイ」の導入により、子どもが生きた英語の発音に触れ、遊びや歌を通して外国語にも親しむことができ、幼児教育と保育の質の充実につながりました。</p> <p>保育所や幼稚園等の利用と保護者の負担については、審議会の答申を踏まえ、適正な負担となるよう市の考え方を確定しました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		待機児童者数	人	↘	H28年度	H29年度	0(H30)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<p>・安心して子育てできる環境の整備に向けて、おおむね順調に施策が進んでおり、総合評価「B」は妥当であると考えます。</p> <p>・取組2-1-1における「こんにちは赤ちゃん事業」において、すべての対象乳児を現認できたことは評価できる。この事業は乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会となるため、さらなる取組に期待する。</p> <p>・取組2-1-2の子育て世代包括支援事業は、まだ始まったばかりのため、これからの展開に期待する。</p> <p>・取組2-1-3の評価理由において、「企業型保育事業の新設により、待機児童解消に必要な保育の受入体制は確保できる見込みとなった」との記述がある。しかしながら、この取組の目標は待機児童の解消だけでなく、質の高い幼児教育・保育の提供である。企業型保育事業への期待の一方で、市が直接関与できる保育事業の充実は不可欠であると考えます。「幼児教育と保育の質と量の充実」は、市の未来へとつながる大切な取組のためより一層の充実を望まれる。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	—
		施策関係課	保育幼稚園総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-2-1	★交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	★地域の人材を活用した子育て支援		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>地域子育て支援拠点につきましては、公立保育所の機能拡充に伴い、公立の地域子育て支援センターを閉所したため利用者数が減少しましたが、新たに2か所の地域(畑田、庄栄小学校区)において、つどいの広場運営団体を公募、開設できたことにより地域の子育て支援の充実を図りました。</p> <p>子育て支援団体連絡会では、地域によりイベント開催やマップ作成等、参加団体の主体的な活動が行われるようになるとともに、これまで参加に消極的だった団体が参加されるなど、ネットワークの構築が進んできています。</p> <p>いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルについては、荒天により一部の事業が中止となったため昨年度に比べて参加者数が減少しました。また、フェスティバルの所期の目的である子育て支援団体の連携が一定進んできたことから、実行委員会形式による取組を終了することとなりました。なお、当面は地域イベントとの役割分担のもと、観劇・コンサートなどについて、引き続き実施することとしました。</p> <p>ファミリーサポートサービスの担い手である援助会員、両方会員が少ない地域を明示し、広報誌に会員募集の掲載を行いました。当該地域の援助会員の微増に止まり、依頼会員と援助会員の全体のバランスを均衡させるには至っていません。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	つどいの広場を計画的に整備するためには、運営団体による、人材や適切な物件の確保が必要です。	
			課題②	いばらきkokoフェスティバルについては、観劇・コンサート以外の新たな役割を検討する必要があります。	
			課題③	ファミリーサポートサービスでは、依頼者と援助者のマッチングに時間を要する地域があります。	
			課題④	地域の人材、特に高齢者の経験等を活かせる子育て支援の仕組みづくりが求められています。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-2-1 ★交流の場の充実						
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 中井 誠		
3	関係課	保育幼稚園総務課						
4	目標 (前期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる		内容	地域の子育て支援拠点の充実			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	地域子育て支援拠点につきましては、公立保育所の機能拡充に伴い、公立の地域子育て支援センターを閉所したため利用者数が減少しましたが、新たに2か所の地域(畑田、庄栄小学校区)において、つどいの広場運営団体を公募、開設できたことにより地域の子育て支援の充実を図りました。					
			市立幼稚園、認定こども園において、未就園児の子育て支援として、園舎・園庭の開放や、各種講演会等を実施することにより、支援の充実に努めました。					
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						H28年度	H29年度	
		地域子育て支援拠点の拠点数		か所	↗	22	22	25(H31)
地域子育て支援拠点の利用者数		人	↗	146,350	128,891	169,185(H31)		

1	取組	2-2-2 子育て支援の輪づくり						
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 中井 誠		
3	関係課							
4	目標 (前期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし		内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	子育て支援団体連絡会では、地域によりイベント開催やマップ作成等、参加団体の主体的な活動が行われるようになってきました。また、これまで参加に消極的だった団体が参加されるなど、ネットワークの構築が進んできています。					
			いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルについては、荒天により一部の事業が中止となったため昨年度に比べて参加者数が減少しました。また、フェスティバルの所期の目的である子育て支援団体の連携が一定進んできたことから、実行委員会形式による取組を終了することとなりました。なお、当面は地域イベントとの役割分担のもと、観劇・コンサートなどについて、引き続き実施することとしました。					
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						H28年度	H29年度	
		子育て支援団体連絡会の年間実施回数		回	→	30	32	45(H31)
いばらきkokoフェスティバルへの参加者数		人	→	1,359	866	1,000(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-2-3	★地域の人材を活用した子育て支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域の人材がさまざまな形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	高齢者の経験等をいかした子育てへのかかわりなど、子育て支援と生きがいづくりの連携の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	ファミリーサポートサービスの担い手である援助会員、両方会員が少ない地域を明示し、広報誌に会員募集の掲載を行いました。当該地域の援助会員の微増に止まり、依頼会員と援助会員の全体のバランスを均衡させるには至っていません。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		ファミリー・サポート・センターの援助会員数	人	↗	309	305	400(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<p>・各取組の参考指標がすべて目標値を下回っていることや、取組2-2-3の評価が「c」であることも鑑みると、総合評価「B」は「C」に近いととらえることができる。ただし、取組2-2-1と2-2-2については、目標値に届かなくても、内容としては進んでいる様子が評価理由よりうかがえる。取組2-2-3「地域の人材を活用した子育て支援」では、ファミリーサポートセンターの広がりを推進しているが、難しいようである。</p> <p>・施策の方向性には「『子育てでつながる地域社会』の実現をめざす」とあり、この実現のためには、地域に住む様々な人々への啓発がまず求められる。子どもはその保護者にとっての子どもであると同時に、次代の社会を担う存在である。地域で子育てに「参加」することは、子どもと保護者への支援になるだけでなく、参加者本人の楽しみ、生きがいといった生活の充実にもつながる。また、子どもの保護者が安心し、信頼して地域の人々に子どもを託せるような、地域における関係づくりも必要である。そのような意識の醸成や関係性の深まりがあって初めて「地域ぐるみの子育て」が実現できると考えられるので、今後の展開に期待する。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	学校教育部	部 長	小川浩一
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	-
		施策関係課	学務課、教職員課、教育センター		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-3-1	★「確かな学力」の充実		
		2-3-2	★「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	★「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>「確かな学力」の充実については、小中学校とも、全国平均を上回っているものの、茨木っ子グローイングアッププランの目標値を下回りました。これまでの学力向上の取組を検証し、一人ひとりの児童・生徒に確かな学力を育成する取組をさらに充実させる必要があります。</p> <p>「豊かな心」の醸成については、小中学校とも、「自分力」(規範意識を持ち、自分をコントロールできる力)の数値が、目標値を上回りました。</p> <p>「健やかな体」の育成については、体育の授業改善の取組や小中6年間スポーツテストの実施により、目標値は下回ったものの、児童生徒の運動に対する意欲が高い状況です。</p> <p>学校支援体制の充実については、教職員の研修参加回数は目標を達成しました。相談員への相談回数については、増加しています。また、不登校児童生徒支援室への入級希望者数はほぼ横ばいでした。</p> <p>学校の業務改善については、業務改善サポートチームの研修などにより、教職員の働き方への意識改革が進みました。</p> <p>以上により、児童生徒に対する「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成や、学校支援体制の充実は概ね順調に進行していると判断し「B」と評価します。</p>		課題①	小中学校における学力向上の取組を進めることと、特に中学校における学力低位層を減少させる取組が必要です。	
			課題②	児童生徒に「豊かな心」を醸成する取組の推進と、いじめ不登校に対する対応が必要です。	
			課題③	児童生徒の健康増進、体力向上の取組の推進と小中学校における食育の充実が必要です。	
			課題④	教員対象の研修の充実と相談者への適切な指導と支援が必要です。	
			課題⑤	小中学校の業務改善と教職員の働き方改革を進める必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-3-1	★「確かな学力」の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	加藤 拓
3	関係課	教育センター					
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では、平成25年度から低下傾向が続いていますが、この10年間ずっと全国平均を上回っています。中学校では、学力向上プラン開始当初は全国平均を下回っていましたが、平成22年度からは全国平均を上回っています。このことから本市の児童・生徒の学力は良好な状況を保っており、「確かな学力」を育成する学校づくりの推進の成果と考えられます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	→	1.032	1.025	1.04(プラン目標)
全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	→	1.068	1.019	1.02(プラン目標)		

1	取組	2-3-2	★「豊かな心」の醸成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	加藤 拓
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	これまでの3か年計画における「自分力」(規範意識を持ち、自分をコントロールできる力)を目標値の一つとしていますが、第4次3か年計画より「自分力」の算出方法を変更したため、「自分力」の指標が良好な状況を持続することを目標とします。引き続き、道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組を充実させていく必要があります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自分力(小学校)	点	→	-	8.55	7.0(プラン目標)
自分力(中学校)	点	→	-	7.85	7.0(プラン目標)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-3-3	★「健やかな体」の育成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	加藤 拓
3	関係課	学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	体力向上プロジェクトによる8年間の体育の授業改善の取組の成果や、小学4年生から中学3年生の児童・生徒対象に実施しているスポーツテストのデータ化などが、児童生徒の運動(スポーツ)に対する意欲が高い状況を持続することにつながっています。 学校給食への地元食材の使用については、米、みそについては、増加しています。野菜については、茨木市内の農家が小規模農家がほとんどであるため、学校給食に必要な量の確保が難しいのが現状ですが、農とみどり推進課や関係団体と協議し、計画的な植え付け等で野菜を確保することができ、使用量が少し増加しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		運動(スポーツ)をすることが好きと答える割合(小5・中2男女平均)	%	→	86.6	86.0	86.6(H31)

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	足立 英幸
3	関係課	教職員課					
4	目標 (前期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	新学習指導要領を踏まえて、道徳教育・英語教育・プログラミング教育などの教育課題に対応するための研修を実施しました。 研修や事例検討会等で教育相談員の資質向上に努め、ケース会議を増やして学校や他機関との連携を強化し、相談者の状況の改善に努めました。 ケース会議や学校訪問を積極的に行い、学校と役割分担して不登校児童・生徒及び保護者の支援を行いました。 業務改善の推進を図るためICカードによる出退勤管理システムを新たに導入し勤務時間の適正な把握に努めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	2.821	3	3(H31)
相談員一人あたりの相談件数 (面接・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	→	86	89	90(H31)		
不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	件	→	38	37	40(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組が着実に進んでおり、総合評価「B」は妥当であり、むしろ「A」に近い状況であると考え。 ・取組2-3-1により、茨木市の児童・生徒の学力が良好な状況を保っていることは評価すべきであると考え。ただし、課題①として「学力低位層を減少させる取り組みが必要」とある。表現としては具体的で間違っていないと思われるが、学力至上主義にも読めてしまう。全体の児童・生徒の中では学力が低くても、その児童・生徒個人の目線に立って、その子にとっての学力の伸びを目指し、その子の持っている力を最大限に引き出すような視点、取組が求められる。 ・「豊かな心」の醸成、「健やかな体」の育成は、参考指標の目標値を上回っていたり近かったりと、充実した取組の様子がうかがえる。ただし、心の豊かさや体の健やかさは、本来参考指標だけで測れるものではないので、多面的な取組に期待する。また、学校支援体制の充実により、児童・生徒、保護者、教職員すべての人にとっての学校生活の安心と充実が実現されるため、引き続いての取組に期待する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	乾 克文
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	-
		施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
2	学校施設・設備については、快適な教育環境を整えるため、補助金を効果的に活用し、エアコンやエレベーターを設置しました。また、ICT機器を活用して主体的対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりを推進し、授業でICT機器を活用する教員の割合は全国平均(平成28年小学校85%、中学校82%)と比較して引き続き高い状況となっています。 子どもの安全・安心な居場所の充実を図るため、放課後子ども教室については、地域の協力や大学生ボランティアの派遣のほか、市内事業者の協力を得て多様な体験活動の機会を提供しました。その結果、実施延べ日数は、増加しました。また、学童保育室については、入室申請者数が毎年増加しているなか、建替え、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、待機児童数は減少しました。 家庭教育関連事業については、家庭や親の役割を考える親まなびおでかけ講座を各小学校に加え、これから親になる世代対象に市内大学等と連携して実施し、家庭教育の充実に努めましたが、小学校単位で開設している家庭教育学級は、校区の実情により異なりますが、参加者数が減少しており、時間帯等を工夫する必要があります。 子どもの見守り活動や通学路の安全点検については、ボランティア巡視員により、着実に実施していただきましたが、幅広い年代の地域住民の参加はあまり進みませんでした。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。	課題①	学校施設・設備の整備に関する国庫補助金等、財源の確保が必要です。		
		課題②	ICTを活用した授業づくりについて、教職員研修や好事例発信を行いました。同時に複数の教室でICTを活用した授業ができるようタブレットや無線LANのさらなる整備が必要です。		
		課題③	H29年度も放課後子ども教室延べ実施日数は増加しましたが、校区の実情等によりスタッフ不足等運営上の課題があります。		
		課題④	学童保育室の改修等で受入可能人数を増やしているものの、入室申請者数が毎年大幅に増加しており、平成30年度も一部の学童保育室で4月当初から待機児童が発生します。また、学年拡大等の要望があります。		
		課題⑤	家庭教育学級開設数の減少、親まなびおでかけ講座の講師不足と受講生固定化が課題としてあげられます。		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名	中井 教純
3	関係課	教育センター					
4	目標 (前期基本計画より)	学校施設・設備等を計画的に更新することにより、児童・生徒が快適で効果的に学習できる教育環境を整備します。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>快適な教育環境を整えるため、国の補助金を効果的に活用し、エアコンやエレベーターの設置など施設・設備の充実を図ることができました。</p> <p>また、ICT機器を活用して新学習指導要領を踏まえた主体的対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりを推進し、授業でICT機器を活用する教員の割合は引き続き高い状況となっています。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		小・中学校の特別教室等のエアコンの設置率	%	↗	82	86	100(H32)
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	91	89	95(H31)		

1	取組	2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	子どもの見守りと安全で安心な居場所の提供			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>放課後子ども教室については、地域の協力や大学生ボランティアの派遣等により、実施延べ日数がH28年度より増加しました。また、市内事業者の協力を得て多様な体験活動の機会を提供しました。</p> <p>学童保育室については、入室申請者数が毎年増加していることから、建替え、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、待機児童数は減少しています。また、平成30年9月から利用料の改定を実施します。</p> <p>家庭教育学級については、引き続き、小学校単位での開設に努めたほか、親まなびおでかけ講座を各小学校に加え、関係課や市内大学と連携し実施しましたが、実施学級数の減少などの諸要因により、参加者数が減少しました。</p> <p>見守り活動や通学路の安全点検については、ボランティア巡視員により、着実に実施していただきましたが、幅広い年代の地域住民の参加はあまり進みませんでした。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	2,776	2,811	3,012(H31)
学童保育待機児童数	人	↘	31	18	0(H31)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	↗	5,319	5,021	6,000(H31年度)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性に沿っておおむね順調に各取組が進行しているととらえることができ、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・取組2-4-2における放課後子ども教室、学童保育室については、必要とする子どもがすべて参加、利用できるような体制づくりが求められる。子どもにとって安全で安心な居場所であると同時に、学年の違う子どもとの関係を深める機会であり、様々な大人との関わりで授業以外の学びを得る機会でもある。学童保育室については受け入れ枠を増やしてはいるが、さらなる枠の確保と対象学年の検討、活動内容の充実が望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	乾 克文
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	-
		施策関係課	こども政策課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-5-1	★青少年健全育成の推進		
		2-5-2	青少年の体験活動の充実		
		2-5-3	若者の自立支援		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>青少年健全育成については、補助金交付団体は微減しましたが、青少年問題協議会が提言する重点目標を市民へ浸透させるため、期間を1年から概ね3年へ見直すとともに、地域で実施される事業において、自己点検アンケートに協力をいただくなど、活動の活性化に向けて検討を行いました。</p> <p>青少年の体験活動については、年齢別に多様な主催事業を実施しましたが、台風等の影響で参加者数が減少したほかは、概ね例年どおりの利用状況となっています。また、子ども・若者の実態把握を踏まえ、様々な体験活動等の機会を充実するためユースプラザ事業の内容を検討し、平成30年度より市内4か所で開設予定となりました。</p> <p>こども会加入率は微減傾向にありますが、こども会サポーターを募集し、必要なこども会に紹介したほか、こども会活動の課題を把握するためのアンケートを実施するなど、こども会活動の促進に向けての取組を行いました。</p> <p>子ども・若者自立支援センター利用助成対象を拡大したことで、より多くの生きづらさを抱える子ども・若者とその保護者が無料でセンターを利用できるようになりました。また、子ども・若者支援地域協議会の構成機関の相談先を年齢・悩み別に検索できる支援機関マップ「相談機関への道しるべ」を作成・配布したことで、どこに相談したら良いのか悩んでいた方への支援につながってきています。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	地域での取り組みを通して、子どもの発するSOSのサインに大人が気づき、子どもに声を掛けられるような顔の見える関係づくりが必要です。	
			課題②	青少年の体験活動への参加は、主催事業への参加が天候等の影響に左右されやすいほか、こども会活動への加入率が減少傾向にあります。	
			課題③	子ども・若者を対象とした、自己肯定感等を育む拠点の充実を図る必要があります。	
			課題④	義務教育期間中の学校との関係性が薄い家庭への支援、就労・社会復帰に向けての本人の状態に合わせた出口支援、要保護児童対策地域協議会対象外ケースへの支援連携等が必要となってきています。	
			課題⑤	子ども・若者本人の現状・ニーズが把握できていません。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-5-1 ★青少年健全育成の推進					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	各地域で青少年健全育成の行事等が活発に実施されることにより、地域の子どもは地域で見守り、育てるという市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	「地域の子どもは地域で見守り、育てる」活動を行うための支援			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域で実施されている青少年育成事業において、青少年問題協議会が策定した青少年健全育成運動重点目標を意識した取り組みとしていただくために、重点目標の期間を1年から概ね3年としました。更に補助対象事業の計画から報告時まで各団体による自己点検アンケートに協力をいただくことで、地域の取組み状況を把握し、青少年を取り巻く社会環境の変化に応じた青少年育成活動となるよう検討を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	86	84	87(H31)

1	取組	2-5-2 青少年の体験活動の充実					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課	こども政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	青少年が活動拠点である上中条青少年センター及び青少年野外活動センターなどでの体験活動を通して自尊心や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	対象別に多様な体験活動の機会を提供しましたが、上中条青少年センター・青少年野外活動センターの主催事業においては、テーマや台風等の影響で参加者数が減少しましたが、概ね例年どおりの利用状況となっています。また、子ども・若者の実態把握を踏まえ、様々な体験活動等の機会を充実するためユースプラザ事業の内容を検討し、平成30年度より市内4か所で開設予定となりました。こども会加入率は微減傾向にありますが、こども会サポーターを募集し、必要なこども会に紹介したほか、こども会活動の課題を把握するためのアンケートを実施するなど、こども会活動の促進に向けての取組みを行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	2,107	1,369	2,300(H31)
青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	11,707	11,216	12,000(H31)		
こども会加入率	%	→	42.8	40.8	45(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-5-3	若者の自立支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名 東井 芳樹	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	若者とその保護者が気軽に相談できる窓口が整備されています。それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子ども・若者自立支援センター利用助成対象を、就学援助制度を参考に拡大したことで、より多くの生きづらさを抱える子ども・若者とその保護者が無料でセンターを利用できるようになりました。子ども・若者支援地域協議会の構成機関の相談先を年齢・悩み別に検索できる支援機関マップ「相談機関への道しるべ」を作成し、卒業前の中学3年生の保護者へ配付したことで、どこに相談したら良いのか悩んでいた方が支援につながってきています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	92.3	92.6	95(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の実現に向けて各取組がおおむね順調に進行しており、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組2-5-2の参考指標となっている上中条青少年センター、青少年野外活動センター、こども会については、事業の充実と同時に継続性の確保も求められる。担い手となっている方々の活動実態や意見もふまえて、参加する子ども達も担い手となる人々もどちらにとっても魅力ある活動になることが望まれる。 ・取組2-5-1の青少年健全育成、取組2-5-3の若者の自立支援については、青少年問題協議会、子ども・若者支援地域協議会で様々な検討を重ねられ、着実に推進されている。中でも、子ども・若者自立支援センターの利用助成対象を拡大し、支援を受けやすくなったことは高く評価できる。 ・ただし、課題⑤に、子ども・若者本人の現状・ニーズが把握できていないとある。専門職や専門機関から見た取組の推進だけでなく、現代に生きる子ども・若者の求めていることは何か、そのために市ができることは何か、ということを常に意識した取組が求められる。